

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第91期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恒太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 清水 幹夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 清水 幹夫
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階） 安藤建設株式会社大阪支店 （大阪市福島区福島6丁目2番6号） 安藤建設株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内1丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	104,887	99,866	102,493	249,321	263,357
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	129	△1,549	△974	1,935	5,760
中間(当期)純利益又は中間(当 期)純損失(△)(百万円)	△457	△987	156	△2,126	1,922
純資産額(百万円)	30,112	26,724	29,385	31,177	30,022
総資産額(百万円)	173,258	186,058	177,479	194,198	196,251
1株当たり純資産額(円)	364.02	322.09	353.23	376.90	361.27
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△) (円)	△5.53	△11.94	1.90	△25.70	23.24
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	17.4	14.3	16.5	16.1	15.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△11,466	△1,199	△7,942	△8,103	10,776
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	193	△320	△2,209	△4,610	△1,257
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,165	3,504	7,561	△621	△4,856
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	18,376	15,465	15,667	13,155	18,157
従業員数(人)	1,938	2,006	2,095	1,934	1,997

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第89期及び第90期の中間連結会計期間、第89期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載していない。

3 第91期の中間連結会計期間、第90期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	99,795	93,850	95,275	240,802	253,457
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	1	△1,944	△1,058	1,503	5,101
中間(当期)純利益又は中間(当 期)純損失(△)(百万円)	△494	△948	198	△2,292	1,757
資本金(百万円)	8,985	8,985	8,985	8,985	8,985
発行済株式総数(千株)	85,488	85,488	85,488	85,488	85,488
純資産額(百万円)	28,708	25,137	27,397	29,607	28,126
総資産額(百万円)	170,489	181,743	168,660	190,423	191,802
1株当たり純資産額(円)	347.04	303.90	331.24	357.92	340.04
1株当たり中間(当期)純利益又 は中間(当期)純損失(△)(円)	△5.98	△11.47	2.40	△27.72	21.24
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率(%)	16.8	13.8	16.2	15.5	14.7
従業員数(人)	1,771	1,796	1,801	1,760	1,769

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第89期及び第90期の中間会計期間、第89期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載していない。

3 第91期の中間会計期間、第90期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (千RM)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アンドウマレーシア	マレーシア ジョホールバル市	20	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力をしている。 役員の兼務 1名
ペンビナンアンドウ	マレーシア ジョホールバル市	800	建設事業	100 (100)	当社の建設事業において施工協力をしている。 役員の兼務 なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	1,956
不動産事業等	139
合計	2,095

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,801
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当上半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国のサブプライム問題等による円高の進行など懸念材料はあったものの、企業収益の好調さが持続し、国内民間需要に支えられた景気回復が続いた。

当社グループの中核たる当社が属する建設業界においては、民間投資は概ね堅調に推移したものの、公共投資は減少が続き、激しい受注競争と資材価格及び労務費の高騰により、依然として厳しい経営環境が続いた。

このような状況のもと、当社グループは選別受注と手持工事の利益改善、不動産開発事業の強化に総力を挙げて取り組んできた。その結果、不動産事業等売上総利益は前中間期に比べ減少したが、完成工事総利益が利益額、利益率ともに増加・改善したことに加え、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を目的とした固定資産譲渡による税金費用の減額により、全体としては増収増益となった。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高102,493百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失798百万円（前年同期は営業損失1,265百万円）、経常損失974百万円（前年同期は経常損失1,549百万円）、中間純利益156百万円（前年同期は中間純損失987百万円）となった。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

<建設事業>	売上高	97,685百万円	（前年同期比	6.7%増）
	売上総利益	3,292百万円	（前年同期比	47.8%増）
<不動産事業等>	売上高	4,807百万円	（前年同期比	42.2%減）
	売上総利益	902百万円	（前年同期比	35.7%減）

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ202百万円増加し、15,667百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,942百万円の支出超過（前年同期比 6,742百万円減）となった。これは、仕入債務の減少 29,338百万円及び未成工事支出金の増加 2,563百万円等による支出超過が、売上債権の減少 20,163百万円及び未成工事受入金の増加 4,279百万円等による収入超過を上回ったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 2,611百万円等により、2,209百万円の支出超過（前年同期比 1,889百万円減）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加 11,715百万円が、長期借入金の返済による支出 4,609百万円を上回ったこと等により、7,561百万円の収入超過（前年同期比 4,056百万円増）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業（百万円）	104,490	104,382	229,462
合計（百万円）	104,490	104,382	229,462

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業（百万円）	91,542	97,685	244,711
不動産事業等（百万円）	8,323	4,807	18,646
合計（百万円）	99,866	102,493	263,357

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

提出会社の受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前上半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
					手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
建設事業								
建築工事	172,404	96,776	269,181	81,891	187,289	11.6	21,634	94,234
土木工事	20,646	4,955	25,601	6,892	18,709	9.0	1,678	7,048
計	193,051	101,731	294,783	88,783	205,999	11.3	23,313	101,283
不動産事業	—	—	—	5,066	—	—	—	5,066
合計	193,051	101,731	294,783	93,850	205,999	11.3	23,313	106,350

当上半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
					手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
建設事業								
建築工事	165,013	96,455	261,468	88,092	173,375	9.0	15,582	90,659
土木工事	12,789	3,472	16,261	5,137	11,124	7.2	802	5,310
計	177,802	99,927	277,729	93,230	184,499	8.9	16,385	95,969
不動産事業	—	—	—	2,045	—	—	—	2,045
合計	177,802	99,927	277,729	95,275	184,499	8.9	16,385	98,015

前期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

種別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
					手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
建設事業								
建築工事	172,404	216,067	388,472	223,459	165,013	7.9	13,015	227,184
土木工事	20,646	8,804	29,450	16,661	12,789	4.9	630	15,769
計	193,051	224,872	417,923	240,120	177,802	7.7	13,646	242,953
不動産事業	—	—	—	13,336	—	—	—	13,336
合計	193,051	224,872	417,923	253,457	177,802	7.7	13,646	256,290

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建て受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。
- 2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
- 3 期中施工高は（期中売上高＋期末繰越施工高－前期末繰越施工高）に一致する。
- 4 平成18年度期首において、前期からの繰越高1,147百万円を、新規設立した子会社アンドウシングポールに事業譲渡したため、当期首繰越高にて調整を行っている。

(2) 受注高及び売上高について

当社は通常の形態として売上高が上半期と下半期とでは平均しておらず最近3年間についても次のように変動している。

期別	受注高			売上高		
	1年通期(A) (百万円)	上半期(B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (百万円)	上半期(D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第88期	234,084	119,679	51.1	228,742	83,531	36.5
第89期	237,675	104,303	43.9	240,802	99,795	41.4
第90期	224,872	101,731	45.2	253,457	93,850	37.0
第91期	—	99,927	—	—	95,275	—

(3) 売上高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前上半期 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	建設事業			
	建築物	6,188	75,702	81,891
	土木工事	3,145	3,746	6,892
	計	9,334	79,449	88,783
	不動産事業	—	5,066	5,066
	合計	9,334	84,515	93,850
当上半期 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	建設事業			
	建築物	5,774	82,317	88,092
	土木工事	3,417	1,719	5,137
	計	9,192	84,037	93,230
	不動産事業	—	2,045	2,045
	合計	9,192	86,082	95,275

前上半期の完成工事のうち請負金額18億円以上の主なもの

東武鉄道㈱、㈱コスモスイニシア

(仮称) サッポロビール埼玉工場跡地開発分譲マンション新築工事
(A棟)

特定医療法人徳洲会

(仮称) 野崎徳洲会病院新築工事

㈱フージャースコーポレーション

(仮称) 柏高田共同住宅新築工事

三交不動産㈱

(仮称) サンマンションアーツ山の手アネックス新築工事

野村不動産㈱

(仮称) 初台1丁目計画新築工事

当上半期の完成工事のうち請負金額20億円以上の主なもの

㈱大京・双日㈱

ライオンズマンション四谷四丁目新築工事

㈱山形新聞社・山形放送㈱

山形新聞放送会館新館建築工事

独立行政法人都市再生機構

東池袋三丁目住宅その他建設工事

財団法人脳神経疾患研究所

財団法人脳神経疾患研究所附属南東北がん陽子線治療センター新築工事

学校法人東邦大学

(仮称) 東邦大学薬学部新棟新築工事

(4) 手持工事高（平成19年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築物	15,611	157,764	173,375
土木工事	4,060	7,063	11,124
計	19,671	164,827	184,499

手持工事のうち請負金額46億円以上の主なもの

SSP特定目的会社

(仮称) TX万博記念公園プロジェクト新築工事

平成21年3月完成予定

国領住宅マンション建替組合

(仮称) 国領住宅建替計画新築工事

平成20年3月完成予定

日本綜合地所㈱

(仮称) グランシティ本郷台Ⅱ新築工事

平成20年5月完成予定

310・2号特定目的会社

(仮称) 水戸駅南口開発ビル新築工事

平成20年10月完成予定

学校法人東邦大学

東邦大学医学部付属佐倉病院増床計画 新病棟増築及び既存改修工事

平成20年2月完成予定

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

（建設事業）

当中間連結会計期間における研究開発費は306百万円であった。

また、当社の主な研究開発活動は次のものである。

① 柱梁接合部P C a 部材用新規グラウト材の開発

本開発は関東学院大学出雲研究室との2年間の共同研究として取り組んでいる。柱梁接合部のP C a 化の高性能化とコストダウンを目指す。当連結会計年度内に新規グラウト材の開発及び性能実験を完了する。

② $F_c=80\sim 120\text{N}/\text{m}^2$ 級P C a 部材製造時の品質管理手法の開発

製造時のリアルタイムでの管理手法の開発及び高強度へ適用可能な単位水量の測定手法を選定し製品の安定管理を目指す。成果の一部としてプレ協の高強度認定支援を行った。

③ 臭い対策技術の開発

本開発は関東学院大学香川研究室との2年間の共同研究として取り組んでいる。医療施設における臭い対策として、効果的な脱臭性能を発揮する機器の試作及び実験検証を行っている。

④ 建物緑化技術の開発

芝生の観賞ができる低コスト屋上緑化工法として、パーライト系土壌を用いた工法を開発・検証する。技術研究所内に施工し、見学による営業支援も兼ねて性能測定を継続中である。

⑤ 電磁環境設計評価技術の開発

高性能電磁シールドルームを用いて、電磁波に関する生活環境について研究開発を継続している。当連結会計年度から、I C タグの電磁環境及びI C センタータグの研究を行う。

⑥ 新ハイブリッド構造の開発

R C 造及びS 造の長所を取り入れ、構造・施工両面から最適な構法開発を継続中である。これまでに多くの技術評価を取得し、実施例による改善を行ってきた。当連結会計年度から改善提案に取り組んでいる。

⑦ 超高層R C 造用ダンパーの開発

超高層R C 造の制震ダンパーとして、低降伏点鋼を用いた鋼材ダンパーについて部材実験を行った。今後は解析モデルを作成し、設計への反映を図る。

⑧ 既製コンクリート杭の杭頭接合工法の開発

既製コンクリートの杭頭接合部の半剛接の開発を完了し、共同研究として一般評定を取得した。今後は、適用範囲の拡大を目指す。

⑨ 地盤改良を用いた沈下低減改良杭工法の開発

本開発は同業他社との2年間の共同研究である。沈下抑制を目的とした地盤改良杭を低コストで築造することを目的として開発を完了し、一般評定を取得した。今後は、適用範囲の拡大を目指す。

（不動産事業等）

研究開発活動は特段行われていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,488,000	85,488,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	85,488,000	85,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	85,488,000	—	8,985	—	2,246

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安藤建設株式会社藤花持株会	東京都港区芝浦3-12-8	7,183	8.40
安藤建設株式会社社員持株会	東京都港区芝浦3-12-8	3,797	4.44
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,084	3.61
宮田毛織工業株式会社	愛知県一宮市朝日1-10-23	2,802	3.28
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦3-12-8	2,775	3.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,725	3.19
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,655	3.11
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMT Bエクイティインベスメン ツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,454	2.87
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,386	2.79
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	1,905	2.23
計	—	31,766	37.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,775,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,394,000	82,394	—
単元未満株式	普通株式 319,000	—	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	—	—
総株主の議決権	—	82,394	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が386株含まれている。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 安藤建設株式会社	東京都港区芝浦 3-12-8	2,775,000	—	2,775,000	3.25
計	—	2,775,000	—	2,775,000	3.25

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	257	269	246	245	228	207
最低(円)	212	220	223	215	197	178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の様動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、太陽A S G 監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		15,465		15,667		18,157	
2 受取手形・完成工 事未収入金等	※4	71,558		71,996		92,051	
3 未成工事支出金		22,451		15,633		13,065	
4 その他たな御資産		7,996		5,161		5,973	
5 繰延税金資産		2,379		2,227		1,778	
6 その他		7,957		7,235		7,221	
貸倒引当金		△95		△136		△178	
流動資産合計		127,712	68.6	117,786	66.4	138,067	70.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	※1	6,365		3,738		4,090	
(2) 土地	※2	22,522		22,582		22,644	
(3) その他	※1	569	29,457	2,834	29,155	3,253	29,988
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		586		499		539	
(2) その他		250	836	250	749	250	789
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2 ※3	23,587		25,404		24,311	
(2) 繰延税金資産		36		1,226		22	
(3) その他		4,951		3,971		3,883	
貸倒引当金		△524	28,051	△813	29,788	△811	27,405
固定資産合計		58,345	31.4	59,693	33.6	58,183	29.6
資産合計		186,058	100.0	177,479	100.0	196,251	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・工事未 払金等	※4	63,991		54,452		83,711	
2 短期借入金	※2	23,759		29,669		15,479	
3 一年以内償還の社 債		1,560		2,060		2,560	
4 未払法人税等		235		155		101	
5 未成工事受入金		18,491		17,958		13,676	
6 完成工事補償引当 金		223		246		241	
7 賞与引当金		926		920		912	
8 工事損失引当金		—		280		415	
9 その他		11,333		7,364		10,226	
流動負債合計		120,521	64.8	113,107	63.7	127,323	64.9
II 固定負債							
1 社債		3,090		1,030		1,560	
2 長期借入金	※2	24,725		22,664		25,175	
3 繰延税金負債		242		—		755	
4 再評価に係る繰延 税金負債		4,049		5,062		5,063	
5 退職給付引当金		5,466		5,147		5,242	
6 その他		1,238		1,081		1,109	
固定負債合計		38,811	20.9	34,986	19.7	38,905	19.8
負債合計		159,333	85.7	148,094	83.4	166,229	84.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,985	4.8	8,985	5.1	8,985	4.6
2 資本剰余金		5,474	2.9	5,474	3.1	5,474	2.8
3 利益剰余金		3,072	1.7	4,226	2.4	4,506	2.3
4 自己株式		△457	△0.2	△458	△0.3	△457	△0.3
株主資本合計		17,075	9.2	18,228	10.3	18,508	9.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		4,611	2.5	4,335	2.4	4,892	2.5
2 繰延ヘッジ損益		△16	△0.0	△8	△0.0	△12	△0.0
3 土地再評価差額金		4,966	2.6	6,545	3.7	6,442	3.3
4 為替換算調整勘定		5	0.0	116	0.1	51	0.0
評価・換算差額等合 計		9,567	5.1	10,988	6.2	11,374	5.8
III 少数株主持分		81	0.0	168	0.1	139	0.1
純資産合計		26,724	14.3	29,385	16.6	30,022	15.3
負債純資産合計		186,058	100.0	177,479	100.0	196,251	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※ 1	91,542		97,685		244,711				
1 完成工事高										
2 不動産事業等売上高		8,323	99,866	100.0	4,807	102,493	100.0	18,646	263,357	100.0
II 売上原価										
1 完成工事原価		89,315			94,393			235,993		
2 不動産事業等売上原価		6,920	96,235	96.4	3,905	98,299	95.9	11,140	247,134	93.8
売上総利益										
完成工事総利益		2,226			3,292			8,717		
不動産事業等売上総利益		1,403	3,630	3.6	902	4,194	4.1	7,505	16,223	6.2
III 販売費及び一般管理費	※ 2		4,896	4.9		4,992	4.9		9,892	3.8
営業利益又は損失(△)			△1,265	△1.3		△798	△0.8		6,330	2.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		14			33			45		
2 受取配当金		169			180			242		
3 受取保険金		38			33			38		
4 為替差益		23			3			63		
5 匿名組合投資収益		—			181			334		
6 その他		82	328	0.3	64	495	0.5	34	759	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		522			495			1,076		
2 その他		89	611	0.6	176	671	0.6	253	1,329	0.5
経常利益又は損失(△)			△1,549	△1.6		△974	△0.9		5,760	2.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		490			—			490		
2 貸倒引当金戻入額		97			55			5		
3 その他		0	588	0.6	6	61	0.1	315	812	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失	※3									
1 減損損失		—			668			9		
2 前期損益修正損		246			—			—		
3 長期滞留債権貸倒 引当金繰入額		167			13			450		
4 ゴルフ会員権評価 損		1			16			—		
5 販売用不動産評価 損		59			—			—		
6 その他		75	551	0.5	73	772	0.8	2,662	3,122	1.2
税金等調整前中 間(当期)純利 益又は純損失 (△)			△1,511	△1.5		△1,685	△1.6		3,449	1.3
法人税、住民税 及び事業税		303			133			359		
法人税等調整額		△816	△513	△0.5	△1,986	△1,853	△1.8	1,130	1,489	0.6
少数株主利益又 は損失(△)		△11	△0.0		10	0.0		37	0.0	
中間(当期)純 利益又は純損失 (△)		△987	△1.0		156	0.2		1,922	0.7	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,985	5,474	4,473	△455	18,477
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△413		△413
中間純損失			△987		△987
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△1,400	△1	△1,402
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,985	5,474	3,072	△457	17,075

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,324	-	5,346	29	12,700	87	31,265
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△413
中間純損失							△987
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,712	△16	△380	△23	△3,133	△6	△3,139
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,712	△16	△380	△23	△3,133	△6	△4,541
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,611	△16	4,966	5	9,567	81	26,724

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,985	5,474	4,506	△457	18,508
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△413		△413
中間純利益			156		156
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩額			△60		△60
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額			38		38
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	△279	△0	△280
平成19年9月30日残高 (百万円)	8,985	5,474	4,226	△458	18,228

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,892	△12	6,442	51	11,374	139	30,022
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△413
中間純利益							156
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金取崩額							△60
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額							38
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△557	3	102	65	△385	29	△356
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△557	3	102	65	△385	29	△637
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,335	△8	6,545	116	10,988	168	29,385

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,985	5,474	4,473	△455	18,477
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△413		△413
当期純利益			1,922		1,922
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金取崩			△1,476		△1,476
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	32	△1	31
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,985	5,474	4,506	△457	18,508

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,324	—	5,346	29	12,700	87	31,265
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△413
当期純利益							1,922
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金取崩							△1,476
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,432	△12	1,095	22	△1,326	51	△1,274
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,432	△12	1,095	22	△1,326	51	△1,243
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,892	△12	6,442	51	11,374	139	30,022

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益・純 損失(△)		△1,511	△1,685	3,449
減価償却費		334	358	653
減損損失		—	668	9
貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		73	△39	443
退職給付引当金の増 加・減少(△)額		△185	△94	△409
賞与引当金の増加・ 減少(△)額		△32	8	△47
完成工事補償引当金 の増加・減少(△) 額		△14	5	3
工事損失引当金の増 加・減少(△)額		—	△134	415
受取利息及び受取配 当金		△183	△213	△288
支払利息		522	521	1,076
為替差損・益(△)		△1	—	△1
投資有価証券評価損		27	40	1,793
投資有価証券売却益		△490	—	△490
その他投資等評価損		9	16	13
売上債権の減少・増 加(△)額		17,000	20,163	△3,764
未成工事支出金の減 少・増加(△)額		△12,182	△2,563	△2,791
その他たな卸資産の 減少・増加(△)額		4,755	811	6,647
仕入債務の増加・減 少(△)額		△11,554	△29,338	8,131
未成工事受入金の増 加・減少(△)額		3,758	4,279	△1,057
その他		48	△334	△800
小計		373	△7,530	12,986
利息及び配当金の受 取額		182	201	285
利息の支払額		△498	△533	△1,048
法人税等の支払額		△1,257	△80	△1,447
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,199	△7,942	10,776

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△353	△116	△2,316
有形固定資産の売却 による収入		—	1	1,581
無形固定資産の取得 による支出		△206	△42	△248
投資有価証券の取得 による支出		△1,944	△2,611	△5,152
投資有価証券の売却 による収入		1,708	526	3,276
貸付による支出		△250	△44	△855
貸付金の回収による 収入		1,328	71	1,506
その他		△601	5	949
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△320	△2,209	△1,257
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加・ 減少 (△) 額		5,500	11,715	△2,900
社債の償還による支 出		△530	△1,030	△1,060
長期借入れによる収 入		4,300	1,900	11,600
長期借入金の返済に よる支出		△5,351	△4,609	△12,081
自己株式の取得によ る支出		△1	△0	△1
自己株式の処分によ る収入		—	0	—
配当金の支払額		△413	△413	△413
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,504	7,561	△4,856
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△36	67	△22
V 現金及び現金同等物の 増加・減少 (△) 額		1,947	△2,524	4,639
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		13,155	18,157	13,155
VII 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		362	33	362
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	15,465	15,667	18,157

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社名 菱晃開発㈱ アドテクノ㈱</p> <p>アンドウシンガポールについては、当中間連結会計期間において事業を開始したことにより連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社はない。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社名 菱晃開発㈱ アドテクノ㈱</p> <p>アンドウマレーシア及びペンビナンアンドウについては、当中間連結会計期間において重要性が増加したことにより連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社名 菱晃開発㈱ アドテクノ㈱</p> <p>アンドウシンガポールについては、当連結会計年度において事業を開始したことにより連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社はない。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用していない。 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社アドテクノ㈱、菱晃開発㈱、㈱エビラの中間決算日は、中間連結決算日と同様9月30日である。また、タイアンドウコンストラクション及びアンドウシンガポールの中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社アドテクノ㈱、菱晃開発㈱、㈱エビラの中間決算日は、中間連結決算日と同様9月30日である。また、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア及びペンビナンアンドウの中間決算日は、6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社アドテクノ㈱、菱晃開発㈱、㈱エビラの決算日は、連結決算日と同様3月31日である。また、タイアンドウコンストラクション及びアンドウシンガポールの決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
イ 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ5百万円増加している。 （追加情報） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ14百万円増加している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ハ 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>④ 工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。 なお、当中間連結会計期間末においては、重要な損失の発生が見込まれる手持工事がないため、計上していない。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、親会社は適格退職年金制度を採用しているが、連結子会社では当制度は採用していない。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年3月31日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給案が可決された。これにより当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分174百万円を固定負債の「その他」に計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、親会社は適格退職年金制度を採用しているが、連結子会社では当制度は採用していない。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年3月31日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給案が可決された。これにより当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分164百万円を固定負債の「その他」に計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ニ 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
ホ 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スワップ、オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引、借入金利息の支払 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
ヘ 完成工事高の計上基準	長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。	同左	同左
ト その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,659百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、29,895百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,259百万円</p> <p>2 ※3 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券4,386百万円がある。</p> <p>3 ※2 担保に供している資産 土地 2,535百万円</p> <p>上記の担保資産が供されている債務 長期借入金 350百万円</p>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,241百万円</p> <p>2 ※2 担保に供している資産 土地 2,535百万円 投資有価証券 3,407 計 5,943</p> <p>上記の担保資産が供されている債務 長期借入金 350百万円 短期借入金 2,673 計 3,023</p>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,962百万円</p> <p>2 ※3 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,392百万円がある。</p> <p>3 ※2 担保に供している資産 土地 2,535百万円</p> <p>上記の担保資産が供されている債務 長期借入金 350百万円</p>
<p>4 保証債務 下記の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。 ㈱大京 1,064百万円 日本エスリード㈱ 529 明和地所㈱ 426 ㈱フージャースコーポレーション 261 ㈱タカラレーベン 131 その他 18 計 2,431</p>	<p>3 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。 ㈱フージャースコーポレーション 852百万円 日本エスリード㈱ 342 おおたかの森PFI㈱ 211 明和地所㈱ 140 扶桑レクセル㈱ 83 その他 120 計 1,751</p>	<p>4 保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。 ㈱大京 1,880百万円 明和地所㈱ 1,491 ㈱フージャースコーポレーション 658 扶桑レクセル㈱ 224 その他 151 計 4,406</p>
<p>5 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 4百万円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>
<p>6 ※4 期末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 20百万円 支払手形 15</p>	<p>5 ※4 期末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 36百万円 支払手形 1</p>	<p>6 ※4 期末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末の残高に含まれている。 受取手形 22百万円 支払手形 152</p>
<p>7 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 取引銀行数 18行 コミットメントライン契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 6,000 差引額 9,000</p>	<p>6 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 取引銀行数 16行 コミットメントライン契約の総額 14,700百万円 借入実行残高 - 差引額 14,700</p>	<p>7 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 取引銀行数 18行 コミットメントライン契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 - 差引額 15,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 ※1 このうち、工事進行基準による完成工事高</p> <p style="text-align: right;">53,441百万円</p> <p>2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相異があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	従業員給料手当	2,148百万円	賞与引当金繰入額	326	退職給付費用	108	営業債権貸倒引当金繰入額	2	<p>1 ※1 このうち、工事進行基準による完成工事高</p> <p style="text-align: right;">59,547百万円</p> <p>2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 ※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物 土地</td> <td>東京都</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島 県他4 件</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建設事業資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>668</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>近年の継続的な地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(668百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物618百万円及び土地50百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	2,175百万円	賞与引当金繰入額	331	退職給付費用	154	営業債権貸倒引当金繰入額	10	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	建物 土地	東京都	654	遊休資産	土地	鹿児島 県他4 件	7	建設事業資産	土地	福岡県	6	合計			668	<p>1 ※1 このうち、工事進行基準による完成工事高</p> <p style="text-align: right;">122,027百万円</p> <p>2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,563百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>3 ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 他3件</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建設事業資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>近年の継続的な地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地9百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	4,563百万円	賞与引当金繰入額	317	退職給付費用	232	営業債権貸倒引当金繰入額	3	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	長野県 他3件	2	建設事業資産	土地	福岡県	7	合計			9
従業員給料手当	2,148百万円																																																													
賞与引当金繰入額	326																																																													
退職給付費用	108																																																													
営業債権貸倒引当金繰入額	2																																																													
従業員給料手当	2,175百万円																																																													
賞与引当金繰入額	331																																																													
退職給付費用	154																																																													
営業債権貸倒引当金繰入額	10																																																													
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																											
賃貸資産	建物 土地	東京都	654																																																											
遊休資産	土地	鹿児島 県他4 件	7																																																											
建設事業資産	土地	福岡県	6																																																											
合計			668																																																											
従業員給料手当	4,563百万円																																																													
賞与引当金繰入額	317																																																													
退職給付費用	232																																																													
営業債権貸倒引当金繰入額	3																																																													
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																											
遊休資産	土地	長野県 他3件	2																																																											
建設事業資産	土地	福岡県	7																																																											
合計			9																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	—	—	85,488
合計	85,488	—	—	85,488
自己株式				
普通株式(注)	2,766	4	—	2,770
合計	2,766	4	—	2,770

(注) 自己株式の株式数の増減事由

単元未満株式の買取による増加 4千株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	413百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	—	—	85,488
合計	85,488	—	—	85,488
自己株式				
普通株式(注)	2,771	4	0	2,775
合計	2,771	4	0	2,775

(注) 自己株式の株式数の増減事由

単元未満株式の買取による増加 4千株

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 0

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	413百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	—	—	85,488
合計	85,488	—	—	85,488
自己株式				
普通株式（注）	2,766	5	—	2,771
合計	2,766	5	—	2,771

（注）株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	413百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	413百万円	利益剰余金	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>15,465百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,465</td> </tr> </table>	現金預金勘定	15,465百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	15,465	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>15,667百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,667</td> </tr> </table>	現金預金勘定	15,667百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	15,667	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>18,157百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,157</td> </tr> </table>	現金預金勘定	18,157百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	18,157
現金預金勘定	15,465百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	15,465																			
現金預金勘定	15,667百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	15,667																			
現金預金勘定	18,157百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	18,157																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品・車両運搬具</td> <td>151</td> <td>78</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151</td> <td>78</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品・車両運搬具	151	78	73	合計	151	78	73	1年内	27百万円	1年超	45	合計	73	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品・車両運搬具</td> <td>153</td> <td>83</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153</td> <td>83</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品・車両運搬具	153	83	69	合計	153	83	69	1年内	31百万円	1年超	38	合計	69	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品・車両運搬具</td> <td>151</td> <td>92</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151</td> <td>92</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品・車両運搬具	151	92	58	合計	151	92	58	1年内	25百万円	1年超	33	合計	58	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具器具・備品・車両運搬具	151	78	73																																																																	
合計	151	78	73																																																																	
1年内	27百万円																																																																			
1年超	45																																																																			
合計	73																																																																			
支払リース料	14百万円																																																																			
減価償却費相当額	14																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具器具・備品・車両運搬具	153	83	69																																																																	
合計	153	83	69																																																																	
1年内	31百万円																																																																			
1年超	38																																																																			
合計	69																																																																			
支払リース料	22百万円																																																																			
減価償却費相当額	22																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具器具・備品・車両運搬具	151	92	58																																																																	
合計	151	92	58																																																																	
1年内	25百万円																																																																			
1年超	33																																																																			
合計	58																																																																			
支払リース料	29百万円																																																																			
減価償却費相当額	29																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,370	18,147	7,777
合計	10,370	18,147	7,777

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,970百万円

その他

2,399

(注) なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損27百万円を計上している。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,423	15,718	7,294
合計	8,423	15,718	7,294

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,964百万円

その他

6,680

(注) なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損40百万円を計上している。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,304	16,554	8,250
合計	8,304	16,554	8,250

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

2,998百万円

その他

4,701

(注) なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,791百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	91,542	8,323	99,866	—	99,866
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	100	110	△110	—
計	91,552	8,424	99,976	△110	99,866
営業費用	92,895	7,367	100,262	868	101,131
営業利益	△1,343	1,057	△285	△979	△1,265

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,038百万円であり、その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門にかかる費用である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	97,685	4,807	102,493	—	102,493
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	109	159	269	△269	—
計	97,795	4,967	102,762	△269	102,493
営業費用	98,099	4,454	102,554	737	103,292
営業利益	△304	512	208	△1,006	△798

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,005百万円であり、その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門にかかる費用である。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	244,711	18,646	263,357	—	263,357
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	808	217	1,025	△1,025	—
計	245,519	18,863	264,383	△1,025	263,357
営業費用	243,820	12,124	255,945	1,081	257,027
営業利益	1,699	6,739	8,438	△2,107	6,330

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等: 不動産の販売、管理及び賃貸事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,149百万円であり、その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門にかかる費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	322.09	353.23	361.27
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)(円)	△11.94	1.90	23.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式がないため、また、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△987	156	1,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(百万円)	△987	156	1,922
期中平均株式数(千株)	82,718	82,713	82,717

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金預金		13,004		8,947		16,375			
2 受取手形	※4	12,806		7,980		20,964			
3 完成工事未収入金		57,550		61,671		69,892			
4 販売用不動産		3,133		3,131		2,901			
5 未成工事支出金		22,426		15,650		12,940			
6 不動産事業支出金		3,989		1,266		2,339			
7 繰延税金資産		2,274		2,151		1,660			
8 その他		7,956		7,294		7,543			
貸倒引当金		△85		△134		△176			
流動資産合計			123,054	67.7		107,961	64.0	134,441	70.1
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 土地	※2	22,268		21,471		21,534			
(2) その他	※1	6,574		5,773		6,543			
計		28,843		27,244		28,077			
2 無形固定資産		829		743		783			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2 ※3	23,496		25,333		24,232			
(2) その他		6,044		8,195		5,079			
貸倒引当金		△525		△818		△812			
計		29,016		32,710		28,499			
固定資産合計			58,689	32.3		60,699	36.0	57,360	29.9
資産合計			181,743	100.0		168,660	100.0	191,802	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	17,038		14,461		21,769	
2 工事未払金		45,311		38,454		60,915	
3 短期借入金	※2	24,062		26,142		15,552	
4 一年以内償還の社債		1,560		2,060		2,560	
5 未払法人税等		72		75		80	
6 未成工事受入金		18,447		17,969		13,645	
7 完成工事補償引当金		223		245		241	
8 賞与引当金		896		890		881	
9 工事損失引当金		—		280		415	
10 その他		10,561		6,809		9,845	
流動負債合計			118,173 65.0		107,390 63.7		125,907 65.6
II 固定負債							
1 社債		3,090		1,030		1,560	
2 長期借入金	※2	24,423		21,619		24,112	
3 繰延税金負債		220		—		733	
4 再評価に係る繰延税金負債		4,049		5,062		5,063	
5 退職給付引当金		5,422		5,107		5,201	
6 その他		1,227		1,051		1,097	
固定負債合計			38,432 21.2		33,871 20.1		37,767 19.7
負債合計			156,606 86.2		141,262 83.8		163,675 85.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,985	4.9	8,985	5.3	8,985	4.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,246		2,246		2,246	
(2) その他資本剰余金		3,227		3,227		3,227	
資本剰余金合計		5,474	3.0	5,474	3.2	5,474	2.8
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
買換資産積立金		595		570		582	
繰越利益剰余金		987		1,966		2,230	
利益剰余金合計		1,583	0.9	2,536	1.5	2,812	1.5
4 自己株式		△457	△0.2	△458	△0.2	△457	△0.2
株主資本合計		15,585	8.6	16,538	9.8	16,815	8.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		4,601	2.5	4,322	2.5	4,881	2.5
2 繰延ヘッジ損益		△16	△0.0	△8	△0.0	△12	△0.0
3 土地再評価差額金		4,966	2.7	6,545	3.9	6,442	3.4
評価・換算差額等合計		9,551	5.2	10,859	6.4	11,311	5.9
純資産合計		25,137	13.8	27,397	16.2	28,126	14.7
負債純資産合計		181,743	100.0	168,660	100.0	191,802	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 完成工事高	※1	88,783		93,230		240,120	
2 不動産事業売上高		5,066		2,045		13,336	
売上高合計			93,850	95,275	100.0	253,457	100.0
II 売上原価							
1 完成工事原価		86,745		90,023		231,945	
2 不動産事業売上原価		4,284		1,663		6,796	
売上原価合計			91,029	91,687	96.2	238,742	94.2
売上総利益							
完成工事総利益		2,038		3,206		8,174	
不動産事業売上総利益		781		381		6,540	
売上総利益合計			2,820	3,587	3.8	14,715	5.8
III 販売費及び一般管理費		4,598	4.9	4,620	4.9	9,232	3.6
営業利益又は損失(△)		△1,777	△1.9	△1,032	△1.1	5,482	2.2
IV 営業外収益	※2	441	0.5	595	0.6	919	0.3
V 営業外費用	※3	608	0.6	621	0.6	1,300	0.5
経常利益又は損失(△)		△1,944	△2.0	△1,058	△1.1	5,101	2.0
VI 特別利益	※4	589	0.6	53	0.0	791	0.3
VII 特別損失	※5 ※6	538	0.6	772	0.8	3,047	1.2
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)		△1,893	△2.0	△1,777	△1.9	2,844	1.1
法人税、住民税及び事業税		80		58		167	
法人税等調整額		△1,025	△944	△2,034	△1,975	920	1,087
中間(当期)純利益又は純損失(△)			△948		198		1,757

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,985	2,246	3,227	5,474	634	2,310	2,945	△455	16,949
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注1）							△413	△413	△413
買換資産積立金の取崩額 (注2)					△39	39	—		—
中間純損失							△948	△948	△948
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△39	△1,323	△1,362	△1	△1,363
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,985	2,246	3,227	5,474	595	987	1,583	△457	15,585

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,311	—	5,346	12,658	29,607
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）					△413
買換資産積立金の取崩額 (注2)					—
中間純損失					△948
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,709	△16	△380	△3,106	△3,106
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,709	△16	△380	△3,106	△4,470
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,601	△16	4,966	9,551	25,137

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩27百万円、当中間会計期間の取崩12百万円である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					買換資産 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,985	2,246	3,227	5,474	582	2,230	2,812	△457	16,815
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△413	△413		△413
買換資産積立金の取崩額					△12	12	—		—
中間純利益						198	198		198
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			0	0				0	0
土地再評価差額金取崩額						△60	△60		△60
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△12	△264	△276	△0	△276
平成19年9月30日残高 (百万円)	8,985	2,246	3,227	5,474	570	1,966	2,536	△458	16,538

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,881	△12	6,442	11,311	28,126
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△413
買換資産積立金の取崩額					—
中間純利益					198
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩額					△60
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△558	3	102	△452	△452
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△558	3	102	△452	△729
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,322	△8	6,545	10,859	27,397

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 買換資産積立金	繰越利益剰余金 利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,985	2,246	3,227	5,474	634	2,310	2,945	△455	16,949
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)							△413	△413	△413
買換資産積立金の取崩額 (注2)					△52	52	—		—
当期純利益						1,757	1,757		1,757
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価差額金取崩額							△1,476	△1,476	△1,476
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△52	△80	△132	△1	△134
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,985	2,246	3,227	5,474	582	2,230	2,812	△457	16,815

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,311	—	5,346	12,658	29,607
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△413
買換資産積立金の取崩額 (注2)					—
当期純利益					1,757
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金取崩額					△1,476
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△2,430	△12	1,095	△1,346	△1,346
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,430	△12	1,095	△1,346	△1,480
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,881	△12	6,442	11,311	28,126

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目による取崩27百万円、当事業年度の取崩25百万円である。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ5百万円増加している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ14百万円増加している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>④ 工事損失引当金 当中間会計期間末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。 なお、当中間会計期間末においては、重要な損失の発生が見込まれる手持工事がないため、計上していない。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給案が可決された。これにより当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分174百万円を固定負債の「その他」に計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給案が可決された。これにより当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分164百万円を固定負債の「その他」に計上している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スワップ、オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引、借入金利の支払</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。	同左	同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,154百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、28,139百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間会計期間末まで流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していたが、内容をより明瞭に表示するため、当中間会計期間末から区分掲記している。なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」(流動資産)は2,547百万円、「繰延税金資産」(固定資産)は2,265百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,820百万円</p> <p>2 ※3 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券4,386百万円がある。</p> <p>3 ※2 担保に供している資産 土地 2,535百万円</p> <p>上記の担保資産が供されている債務 長期借入金 350百万円</p>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,033百万円</p> <p>2 ※2 担保に供している資産 土地 2,535百万円 投資有価証券 3,407 計 5,943</p> <p>上記の担保資産が供されている債務 長期借入金 350百万円 短期借入金 2,673 計 3,023</p>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,786百万円</p> <p>2 ※3 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,392百万円がある。</p> <p>3 ※2 担保に供している資産 土地 2,535百万円</p> <p>上記の担保資産が供されている債務 長期借入金 350百万円</p>																																								
<p>4 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr><td>㈱大京</td><td>1,064百万円</td></tr> <tr><td>日本エスリード㈱</td><td>529</td></tr> <tr><td>明和地所㈱</td><td>426</td></tr> <tr><td>㈱エビラ</td><td>302</td></tr> <tr><td>㈱フージャースコーポレーション</td><td>261</td></tr> <tr><td>その他</td><td>150</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,733</td></tr> </table>	㈱大京	1,064百万円	日本エスリード㈱	529	明和地所㈱	426	㈱エビラ	302	㈱フージャースコーポレーション	261	その他	150	計	2,733	<p>3 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr><td>アンドウマレーシア</td><td>3,339百万円</td></tr> <tr><td>㈱フージャースコーポレーション</td><td>852</td></tr> <tr><td>アンドウシンガポール</td><td>640</td></tr> <tr><td>日本エスリード㈱</td><td>342</td></tr> <tr><td>おおたかの森PFI㈱</td><td>211</td></tr> <tr><td>その他</td><td>344</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,730</td></tr> </table>	アンドウマレーシア	3,339百万円	㈱フージャースコーポレーション	852	アンドウシンガポール	640	日本エスリード㈱	342	おおたかの森PFI㈱	211	その他	344	計	5,730	<p>4 保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr><td>㈱大京</td><td>1,880百万円</td></tr> <tr><td>明和地所㈱</td><td>1,491</td></tr> <tr><td>㈱フージャースコーポレーション</td><td>658</td></tr> <tr><td>扶桑レクセル㈱</td><td>224</td></tr> <tr><td>その他</td><td>151</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,406</td></tr> </table>	㈱大京	1,880百万円	明和地所㈱	1,491	㈱フージャースコーポレーション	658	扶桑レクセル㈱	224	その他	151	計	4,406
㈱大京	1,064百万円																																									
日本エスリード㈱	529																																									
明和地所㈱	426																																									
㈱エビラ	302																																									
㈱フージャースコーポレーション	261																																									
その他	150																																									
計	2,733																																									
アンドウマレーシア	3,339百万円																																									
㈱フージャースコーポレーション	852																																									
アンドウシンガポール	640																																									
日本エスリード㈱	342																																									
おおたかの森PFI㈱	211																																									
その他	344																																									
計	5,730																																									
㈱大京	1,880百万円																																									
明和地所㈱	1,491																																									
㈱フージャースコーポレーション	658																																									
扶桑レクセル㈱	224																																									
その他	151																																									
計	4,406																																									
<p>5 ※4 期末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>15</td></tr> </table>	受取手形	20百万円	支払手形	15	<p>4 ※4 期末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1</td></tr> </table>	受取手形	36百万円	支払手形	1	<p>5 ※4 期末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末の残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>152</td></tr> </table>	受取手形	22百万円	支払手形	152																												
受取手形	20百万円																																									
支払手形	15																																									
受取手形	36百万円																																									
支払手形	1																																									
受取手形	22百万円																																									
支払手形	152																																									
<p>6 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <table> <tr><td>取引銀行数</td><td>18行</td></tr> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>9,000</td></tr> </table>	取引銀行数	18行	コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	借入実行残高	6,000	差引額	9,000	<p>5 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <table> <tr><td>取引銀行数</td><td>16行</td></tr> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td>14,700百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>14,700</td></tr> </table>	取引銀行数	16行	コミットメントライン契約の総額	14,700百万円	借入実行残高	—	差引額	14,700	<p>6 コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <table> <tr><td>取引銀行数</td><td>18行</td></tr> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td>15,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>15,000</td></tr> </table>	取引銀行数	18行	コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	借入実行残高	—	差引額	15,000																
取引銀行数	18行																																									
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円																																									
借入実行残高	6,000																																									
差引額	9,000																																									
取引銀行数	16行																																									
コミットメントライン契約の総額	14,700百万円																																									
借入実行残高	—																																									
差引額	14,700																																									
取引銀行数	18行																																									
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円																																									
借入実行残高	—																																									
差引額	15,000																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 ※1 このうち、工事進行基準による完成工事高 50,766百万円	1 ※1 このうち、工事進行基準による完成工事高 54,936百万円	1 ※1 このうち、工事進行基準による完成工事高 116,684百万円
2 ※2 営業外収益の主なもの 受取利息 33百万円 受取配当金 269	2 ※2 営業外収益の主なもの 受取利息 52百万円 受取配当金 277	2 ※2 営業外収益の主なもの 受取利息 71百万円 受取配当金 397
3 ※3 営業外費用の主なもの 支払利息 485百万円 社債利息 34	3 ※3 営業外費用の主なもの 支払利息 487百万円 社債利息 26	3 ※3 営業外費用の主なもの 支払利息 1,009百万円 社債利息 65
4 ※4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 490百万円 貸倒引当金戻入額 98	4 ※4 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 53百万円	4 ※4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 490百万円 貸倒引当金戻入額 6 土地売却益 255
5 ※5 特別損失のうち主なもの 販売用不動産評価損 59百万円 長期滞留債権貸倒引 167 当金繰入額 ゴルフ会員権評価損 1 前期損益修正損 246	5 ※5 特別損失のうち主なもの 減損損失 668百万円 投資有価証券評価損 40 長期滞留債権貸倒引 13 当金繰入額 ゴルフ会員権評価損 16 土地売却損 10	5 ※5 特別損失のうち主なもの 減損損失 9百万円 投資有価証券評価損 1,773 長期滞留債権貸倒引 450 当金繰入額 ゴルフ会員権評価損 4 土地売却損 5 前期損益修正損 246
6 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高との間に著しい相違がある。当該中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりである。 前事業年度下半期 141,006百万円 当中間期 93,850 計 234,857	6 過去1年間の売上高 同左 前事業年度下半期 159,606百万円 当中間期 95,275 計 254,882	6 減価償却実施額 有形固定資産 440百万円 無形固定資産 171
7 減価償却実施額 有形固定資産 232百万円 無形固定資産 83	7 減価償却実施額 有形固定資産 249百万円 無形固定資産 82	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
	<p>8 ※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="576 315 903 680"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物 土地</td> <td>東京都</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島 県他4 件</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建設事業資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>668</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>近年の継続的な地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（668百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物618百万円及び土地50百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	建物 土地	東京都	654	遊休資産	土地	鹿児島 県他4 件	7	建設事業資産	土地	福岡県	6	合計			668	<p>7 ※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="1008 315 1335 595"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 他3件</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建設事業資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>近年の継続的な地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地9百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	長野県 他3件	2	建設事業資産	土地	福岡県	7	合計			9
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																			
賃貸資産	建物 土地	東京都	654																																			
遊休資産	土地	鹿児島 県他4 件	7																																			
建設事業資産	土地	福岡県	6																																			
合計			668																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																			
遊休資産	土地	長野県 他3件	2																																			
建設事業資産	土地	福岡県	7																																			
合計			9																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (注)	2,766	4	—	2,770
合計	2,766	4	—	2,770

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取による増加 4千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (注)	2,771	4	0	2,775
合計	2,771	4	0	2,775

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取による増加 4千株

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 0

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	2,766	5	—	2,771
合計	2,766	5	—	2,771

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品・車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品・車両運搬具	151	78	73	合計	151	78	73	1年内	27百万円	1年超	45	合計	73	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品・車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品・車両運搬具	153	83	69	合計	153	83	69	1年内	31百万円	1年超	38	合計	69	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品・車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品・車両運搬具	151	92	58	合計	151	92	58	1年内	25百万円	1年超	33	合計	58	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具器具・備品・車両運搬具	151	78	73																																																																	
合計	151	78	73																																																																	
1年内	27百万円																																																																			
1年超	45																																																																			
合計	73																																																																			
支払リース料	14百万円																																																																			
減価償却費相当額	14																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具器具・備品・車両運搬具	153	83	69																																																																	
合計	153	83	69																																																																	
1年内	31百万円																																																																			
1年超	38																																																																			
合計	69																																																																			
支払リース料	22百万円																																																																			
減価償却費相当額	22																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
工具器具・備品・車両運搬具	151	92	58																																																																	
合計	151	92	58																																																																	
1年内	25百万円																																																																			
1年超	33																																																																			
合計	58																																																																			
支払リース料	29百万円																																																																			
減価償却費相当額	29																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	303.90	331.24	340.04
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)(円)	△11.47	2.40	21.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式がないため、また、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△948	198	1,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(百万円)	△948	198	1,757
期中平均株式数(千株)	82,718	82,713	82,717

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成18年4月1日	平成19年6月28日
		(第90期)	至	平成19年3月31日	関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度	自	平成18年4月1日	平成19年9月28日
		(第90期)	至	平成19年3月31日	関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成19年3月1日	平成19年4月11日
			至	平成19年3月31日	関東財務局長に提出
	自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成19年4月1日	平成19年5月11日
			至	平成19年4月30日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

安藤建設 株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代 表 社 員 公認会計士 多田 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 永岡 喜好 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 泉 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

安藤建設 株式会社

取締役会 御中

太陽ASG 監査法人

指 定 社 員 公認会計士 永岡 喜好 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 泉 淳一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

安藤建設 株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 多田 敏夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 永岡 喜好 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

安藤建設 株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指 定 社 員 公認会計士 永岡 喜好 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 泉 淳一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。